

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

			課等No.	4	事業No.	50
			会計	一般会計		
			事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		税務課	開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称				
	戦略計画					
	分野別計画					
		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例				
	法令・例規等					
	事業目的	対象 納税義務者、納税通知書・納付書				
		意図 市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識 (前年度評価) 印はISO配慮事項	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 ★廃棄物の減量と資源の有効活用によりCO ₂ の発生を抑制し良好な住環境を確保する必要があります。
---	--

3年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)	
		固定資産評価員報酬等、団体負担金	1,107	会計年度任用職員	11,931
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。	納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	29,266	研修経費（旅費・受講料）	948
	・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。	税務地図情報システム整備等に係る委託費	13,969	課税事務に係る委託費	64,585
	・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。	その他の経費	0		
	・電子申告（e-TAX、eLTAX）を推進します。				
	・課税客体である土地・家屋を適正かつ網羅的に把握するため、航空写真を撮影します。				
	・次期評価替えに向けて、令和3年度基準評価替えを検証し、用途地区及び状況類似地区を見直します。				
	・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。				

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9							
	納税通知書送達	件	113,500							
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800							
	課税事務処理	件	157,600							
	評価替え業務	業務	3							
	申告件数（eLTAX）	件	48,200							
	外部研修に参加した職員の数	人	55							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	121,806	(県) 県民税取扱委託金 (そ) 微税諸証明手数料 6,984千円 (そ) 微税閲覧手数料 1,140千円 (そ) 諸収入 57千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	21,104								
	地方債	0								
	その他	8,181								
	一般財源	92,521								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)			
1	1	2	2	1	10	1	1,107	0	賦課総務費			
2	1	2	2	2	1	3	11,931	0	会計年度任用職員人件費			
3	1	2	2	2	10	1	30,214	0	賦課費			
4	1	2	2	2	10	2	78,554	0	課税事務委託費			
5												
6												
7												